

# 財産収支状況書

年 月 日

## 1 住所・氏名等

住所 所在地		氏名 名称	
-----------	--	----------	--

## 2 収入の減少の状況等

	項目	令和 年 (当年)			前年同月			収入減少率 1 - (③ ÷ ⑥) 1 - (④ ÷ ⑦) 1 - (⑤ ÷ ⑧) のうち最大のものを記載
		月	月	月	月	月	月	
収入		円	円	円	円	円	円	
	小計	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
支出								支出平均額  (⑨ + ⑩ + ⑪) ÷ 記入月数  ⑫ 円
	小計	⑨	⑩	⑪				

(注) 売上などを「収入」に、仕入、販売管理費/一般管理費、借入金返済などを「支出」に記入ください。なお、減価償却費など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。また、申請者が法人の場合は、生活費は「支出」に該当しません。

※職員記入欄  事業収入の減少等の事実があることを証する書類(売上帳、給与明細、預金通帳等)  聴取

税理士 署名押印		印	
		電話番号	税理士法第30条の書面提出有
		□	

### (1) 当面の運転資金等の状況等

当面の運転資金等 (⑫ × 6(6か月分))		円	+	今後6か月間に予定されている 臨時支出等の額		円	
				=	当面の支出 見込額(⑬)		円

### (2) 現金・預貯金残高

※職員記入欄  一時納付・納入が困難であることを証する書類(預金通帳、現金出納帳等)  聴取

	金額		金額		
現金	円	預貯金	円	現金・預貯金の 合計(⑭)	円

### (3) 納付可能金額

⑭ (現金・預貯金残高)	-	⑬ (当面の支出見込額)	=	納付可能金額(⑮)		円
						(マイナスの場合は0)

### (4) 猶予を受けようとする金額

(①+②)納付・納入すべき税		-	(⑮)納付可能金額		=	猶予額		円
円			円			円		